

GX・カーボンニュートラル応援事業

産官学金融連携により新たな地域脱炭素ビジネスモデルを創造

株式会社みらいリレーションズ 代表取締役 齋藤 康平

MIRAI=

Market
Customer
Collaborator
Academia
Media
Investor

xRelations

カーボンニュートラルマクロ感

国の目標値としてのCO2要削減量 2020年→2030年：約30万kt

エネルギー部門

電力会社が対応すべき分：12万kt

【各部門での要削減量】

【現実的に削減可能と思われる分】

産業部門

約7万kt

■ 自家発電設備等での達成：約50%
残りは省エネや先端技術による設備革新を見込む
地域中小企業向けの施策は？

運輸部門

約4万kt

■ EV化の推進による達成：約80%

家庭部門

約6万kt

■ ZEH等による達成：約5%
実現施策は？

この状況を逆手に
とり地域産業
育成を目指す
発想が必要！

地域における事業開発新潮流

地域・SDGsというキーワードや、デジタル・脱炭素という
社会課題に対する**“新しい資金調達”**の流れ

国・金融・企業・消費者の質的な変化が同時発生



重要なのは継続性を担保するビジネスモデル

DX・GX施策に重要な視点は、

「長期的に持続可能なビジネスモデルを構築、そのモデルを水平展開していくこと」

これまでのスマートシティ

予算限定

補助金頼み
(FIT制度も同様)

実験中心で
継続性が未担保

今後のスマートシティ

外部からの資金調達

経済循環モデルの構築

持続可能な地域産業化

⇒成功のための道筋(プロセス)やノウハウを
シェアしていくような仕掛けを用意!

本日はご紹介する先行事例

- 1. OSAKAゼロカーボンファウンデーションの取組**
一般社団法人OSAKAZEROカーボンファウンデーション 代表理事 田中靖訓様
- 2. 古賀市ゼロカーボンシティの推進 公共交通の利用促進と脱炭素施策**
福岡県古賀市 市長 田辺一城 様
- 3. 会計データからCO2排出量が算出できる見える化DXツール「環進帳」の説明**
株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所 エコサステナ事業部長 袴着 賢治 様
- 4. 官・民・金融による地域再エネVPPインフラ構築の地域産業創造モデル『GXシティ』**
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 執行役員 岩崎 哲 様